

野村MMF (マネー・マネージメント・ファンド)

追加型投信／国内／債券／MMF

交付運用報告書

作成対象期間(2015年11月30日～2016年5月30日)

作成期間末(2016年5月30日)	
基準価額	10,000円
純資産総額	409,704百万円
作成期間(2015年11月30日～2016年5月30日)	
騰落率	0.01%
分配金(税込み)合計	1円20銭1厘

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

〈受付時間〉営業日の午前9時～午後5時

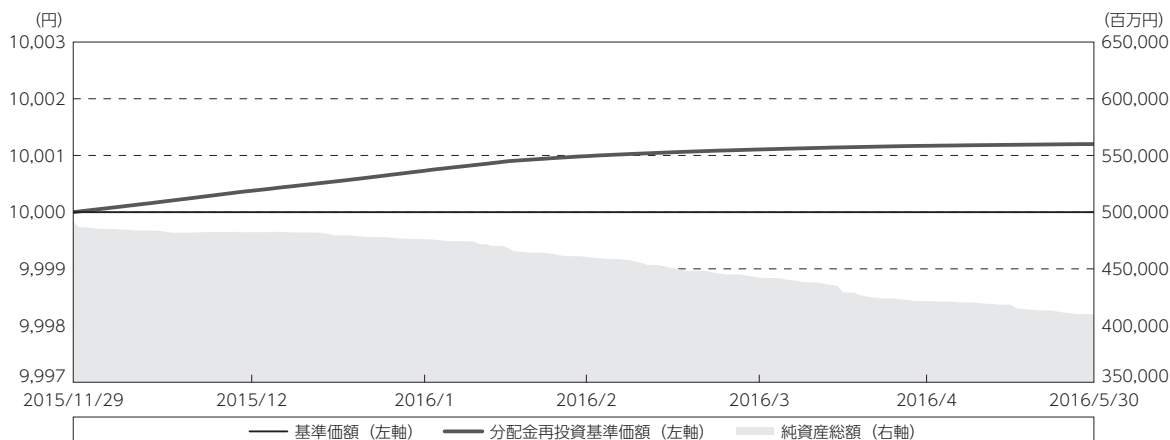


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

(2015年11月30日～2016年5月30日)



作成期首：10,000円

作成期末：10,000円 (既払分配金(税込み)：1円20銭1厘)

騰落率：0.01% (分配金再投資ベース)

(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2015年11月29日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドは、毎日決算を行ない、原則として、信託財産から生ずる利益の全額(元本超過額)を毎日分配します。当作成期間の分配金は、保有する有価証券等からのインカムおよびキャピタルゲインにより、1円20銭1厘(年率0.023%、税込み)となりました。

1万口当たりの費用明細

（2015年11月30日～2016年5月30日）

項 目	2015/11/30～2016/5/30		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 0.31	% 0.003	(a) 信託報酬＝作成期間に発生した信託報酬額÷作成期間の平均受益権口数
(投信会社)	(0.07)	(0.001)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(0.22)	(0.002)	購入後の情報提供、運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(0.02)	(0.000)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) その他費用	0.01	0.000	(b) その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
(監査費用)	(0.00)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0.01)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	0.32	0.003	
作成期間の平均基準価額は、10,000円です。			

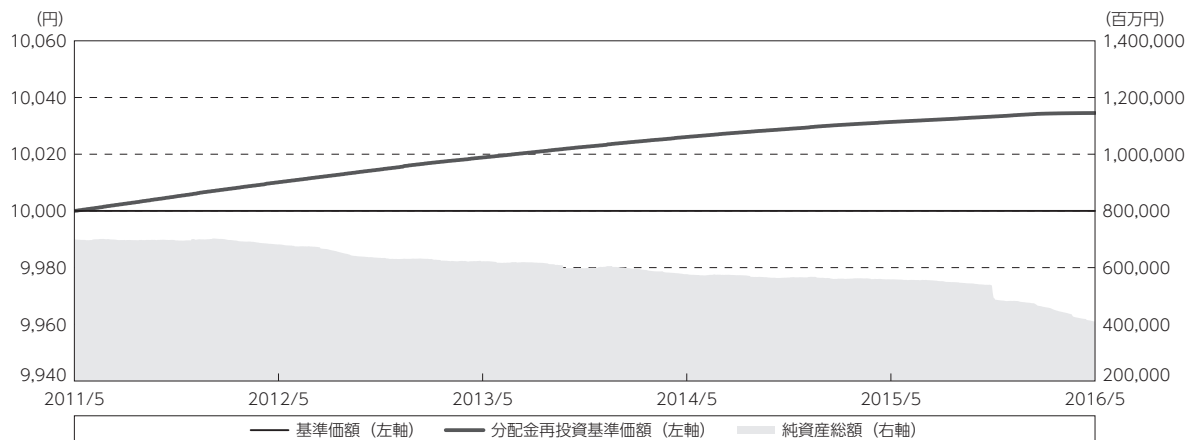
(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに小数第2位未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2011年5月30日～2016年5月30日)



(注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2011年5月30日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。

(注) 課税条件はお客様ごとに異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2011年5月30日 決算日	2012年5月30日 決算日	2013年5月30日 決算日	2014年5月29日 決算日	2015年5月28日 決算日	2016年5月30日 決算日
基準価額 (円)	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000	10,000
期間分配金合計(税込み) (円)	—	10,202	8,705	7,181	5,238	3,142
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	0.10	0.09	0.07	0.05	0.03
純資産総額 (百万円)	699,274	681,295	622,152	576,118	558,417	409,704

(注) 上記騰落率は、小数点以下第3位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は前年同月の最終営業日の前日との比較です。

(注) 当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

投資環境

(2015年11月30日～2016年5月30日)

国内経済は緩やかな回復傾向にあるものの、2015年末にかけて企業収益の改善には陰りが見られ、また暖冬の影響もあり個人消費が伸び悩むなど、景気回復に一服感が出始めました。2016年以降については新興国を中心に海外経済には弱さが見られ、また個人消費の不振が長引く中で物価見通しについても低下するなど、国内経済の下押しリスクがより認識されるようになりました。

このような中、日本銀行は「量的・質的金融緩和」を継続し、2016年1月の金融政策決定会合では日本銀行当座預金の一部にマイナス金利を適用する「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入を決定しました。

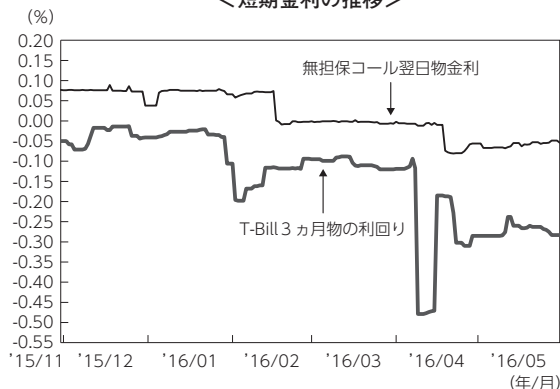
＜無担保コール翌日物金利の推移＞

2016年2月半ば頃まで概ね0.07%台で推移しました。日本銀行当座預金の一部へのマイナス金利の適用が開始された2月16日以降は、概ねゼロ%近傍のマイナス圏で推移しました。無担保コール取引による資金の運用ニーズが高まった4月18日以降、そのマイナス幅は深まりました。

＜T-Bill (国庫短期証券) 3ヵ月物の利回りの推移＞

日本銀行による買入や海外からの資金流入に伴う需給ひっ迫などにより、当作成期間を通じて利回りはマイナス圏で推移しました。日本銀行が追加金融緩和を決定した2016年1月末以降、利回りは低下し、4月以降についてはマイナス幅が一段と深まりました。

＜短期金利の推移＞



当ファンドのポートフォリオ

(2015年11月30日～2016年5月30日)

当ファンドは、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等で運用するという方針に基づき、運用してまいりました。

(1) 主な組入資産

信用度の高いコマーシャル・ペーパー等の短期有価証券で運用するとともに、余裕資金については、現先取引や現金担保付債券借取引、コール・ローンで運用いたしました。また、マイナス金利政策の導入以降については、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

(2) 平均残存日数

7～49日で推移し、作成期末には8日といたしました。

(3) 満期保有目的債券

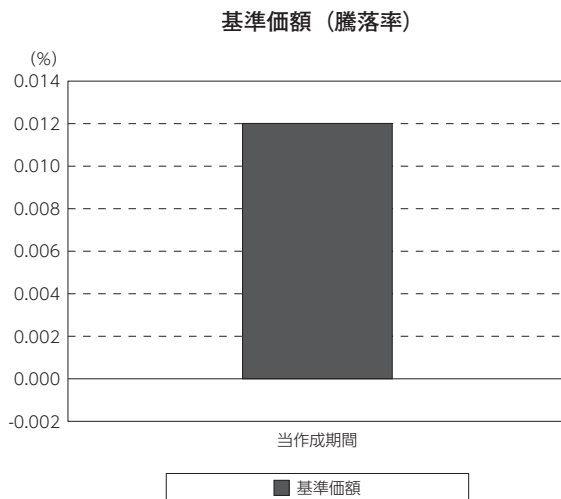
利用しておりません。

当ファンドのベンチマークとの差異

（2015年11月30日～2016年5月30日）

当ファンドは、値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

グラフは、作成期間中の当ファンドの基準価額騰落率です。



（注）基準価額の騰落率は分配金込みです。

分配金

（2015年11月30日～2016年5月30日）

日々の分配金は1万口当たり0～1銭4厘で推移し、'15年11月30日から'16年5月30日までの分配金合計は1円20銭1厘（年率0.023%、税込み）となりました。

今後の運用方針

今後も、元本の安全性・資金の流動性に配慮した上で、内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行うことを基本とします。当面の運用にあたっては、残存期間が短い内外の公社債やコマーシャル・ペーパーおよび金融商品等での運用を予定しておりますが、日本銀行による「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」のもとで十分な有価証券運用ができないことがございます点、ご留意くださるようお願いいたします。何卒ご理解を賜りますよう、よろしく願いいたします。

お知らせ

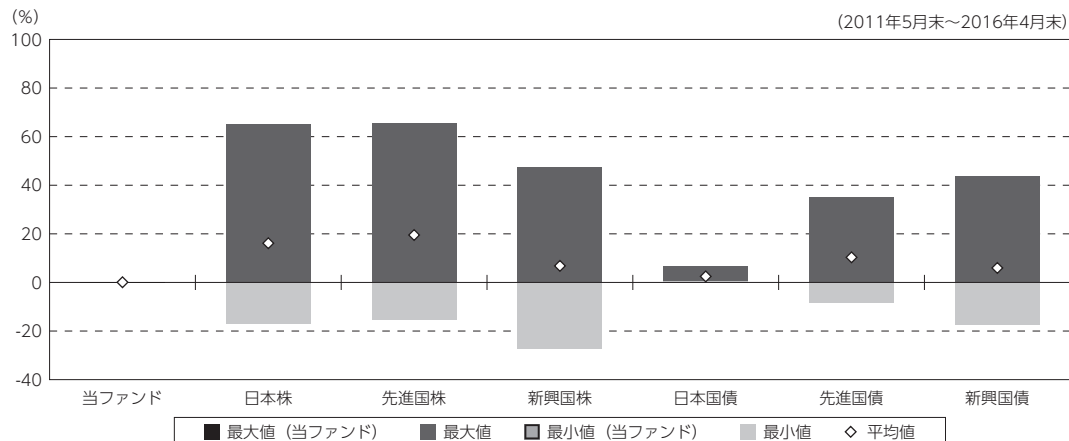
該当事項はございません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／債券／MMF
信託期間	1992年5月8日以降、無期限とします。
運用方針	内外の公社債を中心に投資し、安定した収益の確保を目指して安定運用を行います。
主要投資対象	内外の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	内外の公社債を主要投資対象とし、安定した収益の確保をめざして安定運用を行います。
分配方針	日々決算を行い、原則として信託財産から生ずる利益の全額を毎日分配します。

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	0.1	65.0	65.7	47.4	6.7	34.9	43.7
最小値	0.0	△ 17.0	△ 15.6	△ 27.4	0.4	△ 8.6	△ 17.4
平均値	0.1	16.1	19.5	6.8	2.5	10.3	6.0

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2011年5月から2016年4月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：シティ世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

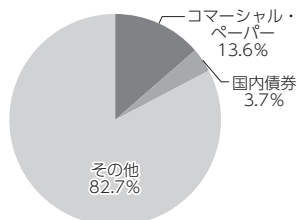
組入資産の内容

（2016年5月30日現在）

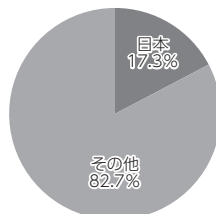
○組入上位10銘柄

	銘柄名	業種 / 種別等	通貨	国（地域）	比率 %
1	ミツイスミトモF&L	コマーシャル・ペーパー	円	日本	1.7
2	ミツビシUFJリース	コマーシャル・ペーパー	円	日本	1.7
3	ミツビシシヨウジ	コマーシャル・ペーパー	円	日本	1.5
4	ミツビシシヨウジ	コマーシャル・ペーパー	円	日本	1.2
5	ミツビシUFJモルガン・スタンレー	コマーシャル・ペーパー	円	日本	1.2
6	ミツビシUFJモルガン・スタンレー	コマーシャル・ペーパー	円	日本	1.2
7	商工債券 利付(3年)第166回	金融債	円	日本	0.9
8	ミツビシシヨウジ	コマーシャル・ペーパー	円	日本	0.7
9	商工債券 利付(1年)第48回	金融債	円	日本	0.6
10	ミズホシヨウケン	コマーシャル・ペーパー	円	日本	0.5
組入銘柄数			54銘柄		

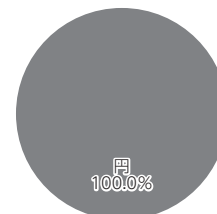
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国（地域）および国別配分は、原則として発行国（地域）もしくは投資国（地域）を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書（全体版）に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	作成期間末
	2016年5月30日
純資産総額	409,704,640,504円
受益権総口数	409,704,613,020口
1万円当たり基準価額	10,000円

(注) 作成期間中（2015年11月30日～2016年5月30日）における追加設定元本額は24,123,048,835円、同解約元本額は106,136,170,958円です。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）（配当込み）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）

○MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI-KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）、MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）は、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

「シティ世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）」は、Citigroup Index LLCが開発した日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスで、Citigroup Index LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利は、Citigroup Index LLCが有しています。

○JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）

「JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスーエマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド（円ベース）」（ここでは「指数」とよびます）についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社（以下、JPM）がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPMやその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受入、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国のJ.P. Morgan Securities LLC（ここでは「JPMSLLC」と呼びます）（「指数スポンサー」）は、指数に関する証券、金融商品または取引（ここでは「プロダクト」と呼びます）についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLCはNASD, NYSE, SIPCの会員です。JPMorganはJP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

（出所：株式会社野村総合研究所、Citigroup Index LLC 他）